

シンポジウム開催のお知らせ

原発・核兵器・私たちの未来 partⅢ —被災者支援、放射能被害の根絶のために—

2011年3月11日の東日本大震災と東電福島第一原発の過酷事故から2年が経ちました。犠牲になられた方々へ心から哀悼の意を捧げます。また、47都道府県、1200以上の市区町村に約31万5千人の避難者のみなさんが、一日も早く普段通りの生活に戻られることを願います。

私たち日本原水協は、広島・長崎の被爆を原点に、核の惨禍を防ぎ、核兵器全面禁止を求めてきた団体として、大震災と原発事故直後から、被災地への救援募金や放射線測定器の贈呈などの支援、原発事故原因の究明と被災者への対策、原発依存からの撤退、自然エネルギーへの転換を求め、シンポジウムを開催するなど、被災者支援、放射能被害の根絶のために努力してきました。

福島第一原発は、2年経ったいまも収束のめどがたたないばかりか、事故の経過すら東電は明らかにしていません。原子力規制庁は7月にも「新安全基準」を制定しようという動きの中で、原発の再稼働、六ヶ所村の再処理工場の再開、民生用の原発輸出など、新たな原発推進の動きも懸念されています。

改めて、福島第一原発の現状と被災地福島の実情を広く国民に知らせ、支援を強めるとともに、エネルギー政策の転換のために今何が求められているか、今後の要求や行動に活かしていくために、表記のシンポジウムを開催します。多くの皆様のご参加をよびかけます。

日時・場所 4月11日（木） 午後6時～8時30分
平和と労働センター・全労連会館2階ホール

パネリストとテーマ

■福島からの証言
(招請中)

■東電福島第一原発の現状は

館野 淳 (核・エネルギー問題情報センター事務局長、元日本原子力研究所研究員)

■ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマを繰り返さないために

高草木博 (日本原水協代表理事)

特別発言

ビキニ水爆被災から59年-ロンゲラップ島民はいま

土田弥生 (日本原水協事務局次長)

資料代：大人1000円、被爆者・大学生500円、高校生以下無料

【問い合わせ先】 原水爆禁止日本協議会

電話：03-5842-6031) E-mail: antiatom55@hotmail.com